

Briefing Transcription

|| 2026年12月期中間決算説明会文字起こし ||

クリヤマホールディングス株式会社

3355 東証スタンダード市場

企業情報はこちら >>>

2026年9月17日 (木)



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

■ 目次

■ 決算を受けてのFISCOアナリストコメント	01
■ 出演者	02
■ 決算説明	03

■ 決算を受けてのFISCOアナリストコメント

- ・各種産業用ホースをグローバルに製造・販売 (2025年12月期の売上高構成比57%)、農業機械・建設機械向けにゴム・樹脂製品の製造・販売 (同30%)、日本国内のスポーツ施設や商業施設向けに各種床材の販売・施工 (同12%) など、社会に必要不可欠なエッセンシャル事業をグローバルかつ多角的に展開している。上場から22年で売上は約2倍、営業利益は約4倍に成長し、リーマンショック時、コロナ禍も黒字を継続するなど、事業や地域のリスク分散に特徴。米国進出58年、創業87年の現在、「100年企業」に向けて成長を図っている。
- ・2026年12月期第2四半期 (中間期) は売上高で前年同期比18.5%増の51,310百万円、営業利益で同38.9%増の3,604百万円。産業資材事業において農機・建機の需要が総じて底堅く推移した。北米事業においては、販売価格の適正化に取り組んだことに加え、過年度に負担した米国関税の還付を受けたことにより、営業利益が大幅に増加している。欧州・南米・オセアニア事業においては、欧州地域における消防用ホースの販売増加が収益性に寄与し、期初予想 (売上高48,000百万円、営業利益2,700百万円) を大幅に上回る着地となった。2026年12月期は、売上高で前期比8.2%増の96,000百万円、営業利益で同17.0%増の4,800百万円が見込まれている。地政学的リスクの高まりや今後の需要動向、エネルギー・原材料価格の動向など、依然として先行き不透明な事業環境が継続していることから、現時点で前回公表予想を据え置いているが、順調な推移を確認できている。
- ・2027年12月期における売上高1,000億円、営業利益53億円、ROE8%以上の基盤整備期間を経て、2030年12月期に売上高1,200億円以上、営業利益80億円以上、ROE11%以上を目標とする中期経営計画を掲げる。
- ・営業利益CAGRは+14%となり、成長性や資本効率ともにPER15倍を付けることに十分な数値。中計最終年度のPER15倍は時価総額で720億円 (現388億円)。
- ・業績や配当の安定的な成長に加え、IRも強化している状況下、PER9.55倍、PBR0.7倍、配当利回り3.5%は明らかに割安だろう。配当は上場来減配なし。配当性向30%以上、DOE3%以上の目標に対しては、さらなる拡充を目指す。
- ・業績連動型株式報酬制度 (BBT) の改革の実施とともに、IR活動の積極化を掲げ、2025年末の株主数は前年同月比60%増の11,458名と明確に増加している。

クリヤマホールディングス株式会社
3355 東証スタンダード市場

2026年9月17日 (木)

■ 出演者

クリヤマホールディングス株式会社
代表取締役CEO

小貫 成彦様

クリヤマホールディングス株式会社
執行役員 財務部長

大山 一樹様

クリヤマホールディングス株式会社
3355 東証スタンダード市場

2026年9月17日 (木)

決算説明



KURIYAMA

2026年 12月期
中間決算説明会
2026年 9月10日

クリヤマホールディングス株式会社
(東証スタンダード市場:3355)

代表取締役CEO 小貫 成彦

本日は、弊社の2026年12月期中間決算説明会にご参加いただき、誠にありがとうございます。
代表取締役CEOの小貫です。
短い時間ではございますが、よろしくお願いいたします。

目次		2026年12月期 中間決算説明会	KURIYAMA
01	2026年度 中間連結業績概要	P3	
02	2026年度 通期連結業績見通し	P14	
03	中期経営計画の進捗状況	P17	
04	資本コストや株価を意識した経営の実現	P27	

本日は、こちらの目次の内容に沿ってご説明させていただきます。
1つ目の「中間連結業績概要」2つ目の「通期連結業績見通し」につきましては、財務部 部長の大山よりご説明させていただきます。
3つ目の「中期経営計画の進捗状況」4つ目の「資本コストや株価を意識した経営の実現」につきましては、私からご説明させていただきます。
それでは、大山部長お願いいたします。

クリヤマホールディングス株式会社 | 2026年9月17日 (木)
3355 東証スタンダード市場

決算説明



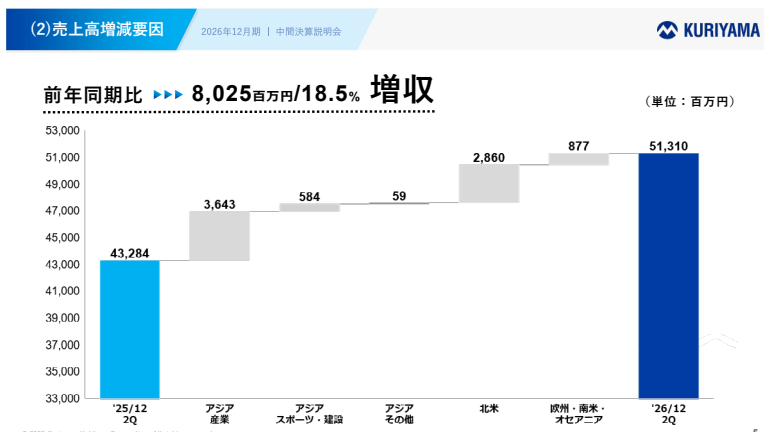
ただいまご紹介にあずかりました、財務部の大山です。
私からは「2026年度の中間連結業績の概要」及び「通期業績予想」についてご説明いたします。
よろしくお願いいたします。
早速ではございますが、資料4ページをご覧ください。

(1) 中間連結業績の概要					2026年12月期 中間決算説明会			KURIYAMA		
項目	2025年12月期 中間期 (実績)	2026年12月期 中間期 (実績)	前年同期比		2026年12月期 中間期 (予想)	中間期予想比				
			増減額	増減率(%)		増減額	増減率(%)			
売上高	43,284	51,310	+ 8,025	+ 18.5	48,000	+ 3,310	+ 6.9			
営業利益	2,595 (利益率 6.0%)	3,604 (利益率 7.0%)	+ 1,009	+ 38.9	2,700 (利益率 5.6%)	+ 904	+ 33.5			
経常利益	2,937 (利益率 6.8%)	4,043 (利益率 7.9%)	+ 1,106	+ 37.7	2,800 (利益率 5.8%)	+ 1,243	+ 44.4			
親会社株主に帰属する 中間純利益	2,626 (利益率 6.1%)	2,740 (利益率 5.3%)	+ 114	+ 4.4	2,000 (利益率 4.2%)	+ 740	+ 37.0			
為替レート	2025年中間期(実績) USD=148.61, CAD=105.34, EUR=162.16, RMB=20.47 2026年中間期(実績) USD=158.18, CAD=114.77, EUR=184.52, RMB=23.05 2026年通期(予想) USD=150.00, CAD=107.00, EUR=175.00, RMB=20.00									

2026年度の中間連結業績について、売上高から順に申し上げます。
売上高が513億10百万円、営業利益が36億4百万円、経常利益が40億43百万円、中間純利益は27億40百万円となりました。
前年同期と比較すると売上高は増収、営業利益以下は全て増益となりました。
尚、前期におきましては、第2四半期から株式会社ミトヨを連結に取り込んでおりましたが、当期におきましては、第1四半期から連結に取り込んでおります。
次ページ以降にて各項目を事業別にご説明いたします。

クリヤマホールディングス株式会社 | 2026年9月17日 (木)
3355 東証スタンダード市場

決算説明

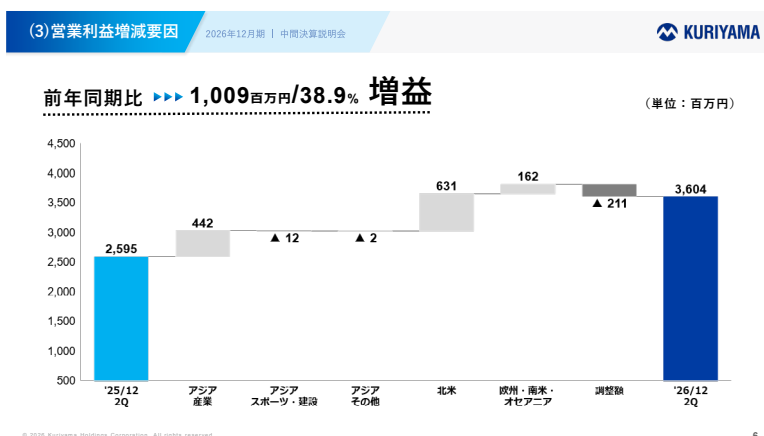


まず、売上高の増減要因を事業別にご説明いたします。

左の3つが「アジア事業」、そして「北米事業」、「欧州・南米・オセアニア事業」の順で示しております。

当期は、全てのセグメントが増収となり、連結の売上高は前年同期比80億25百万円/18.5%の増収となりました。

続きまして、次ページで「営業利益」についてご説明いたします。



営業利益につきましては、アジア事業の中の「産業資材事業」、そして「北米事業」及び「欧州・南米・オセアニア事業」の増益が寄与し、連結の営業利益は前年同期比10億9百万円/38.9%の増益となりました。

次ページに移りまして、「中間純利益」についてご説明いたします。

クリヤマホールディングス株式会社 | 2026年9月17日 (木)
3355 東証スタンダード市場

決算説明

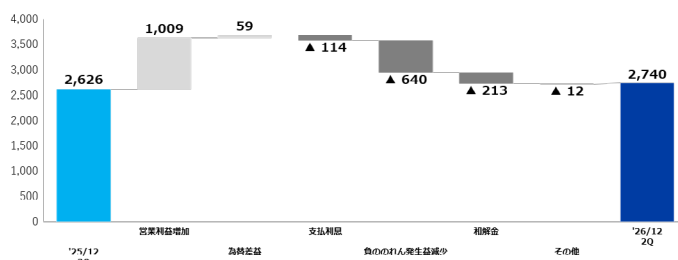
(4) 中間純利益増減要因

2026年12月期 | 中間決算説明会



前年同期比 ▶▶▶ 114百万円/4.4% 増益

(単位: 百万円)



© 2026 Kuriyama Holdings Corporation. All rights reserved.

7

先ほどご説明したとおり、営業利益は大幅な増益でありましたが、中間純利益においては前年同期比1億14百万円/4.4%の増益となりました。

これは、前期に特殊要因としてミトヨのグループ化に伴う「負ののれん」6億40百万円を特別利益に計上したこともあり、中間純利益の前期比としてはこのような結果となりました。

次の8ページの表に関しては、これまでの内容を一覧化したものになっておりますので割愛させていただき、9ページの「事業別の概況」についてご説明いたします。

(5) セグメント別売上高・営業利益

2026年12月期 | 中間決算説明会



(単位: 百万円)

セグメント		2025年12月期 中間期 (実績)	2026年12月期 中間期 (実績)	前年同期比	
				増減額	増減率(%)
アジア事業	売上高	16,966	21,254	+ 4,288	+ 25.3
	営業利益	1,412	1,839	+ 427	+ 30.2
	売上高	12,034	15,677	+ 3,643	+ 30.3
	営業利益	1,056	1,498	+ 442	+ 41.8
スポーツ・建設資材	売上高	4,718	5,302	+ 584	+ 12.4
	営業利益	372	360	▲ 12	▲ 3.3
その他	売上高	214	274	+ 59	+ 27.9
	営業利益	▲ 16	▲ 19	▲ 2	—
北米事業	売上高	23,313	26,173	+ 2,860	+ 12.3
	営業利益	1,662	2,294	+ 631	+ 38.0
欧州・南米・オセアニア事業	売上高	3,004	3,882	+ 877	+ 29.2
	営業利益	212	375	+ 162	+ 76.3
連結	売上高	43,284	51,310	+ 8,025	+ 18.5
	営業利益(米)	2,595	3,604	+ 1,009	+ 38.9

※全社費用はセグメント別の営業利益には算入しておりません

© 2026 Kuriyama Holdings Corporation. All rights reserved.

8

クリヤマホールディングス株式会社 | 2026年9月17日 (木)
3355 東証スタンダード市場

決算説明



まず、アジア事業の概況でございます。

売上高につきましては、ミトヨをグループ化する前の「産業資材事業（＝従前の産業資材事業）」及び「スポーツ・建設資材事業」が増収であったことに加え、ミトヨ社が第1四半期から産業資材事業に加わったことにより、前年同期比25.3%の増収となりました。

営業利益につきましては、売上構成変化等によりスポーツ・建設資材事業が減益となったものの、従前の産業資材事業が増益であったことから、前年同期比30.2%の増益となりました。

詳細につきましては、資料上段に記載のとおりでございます。



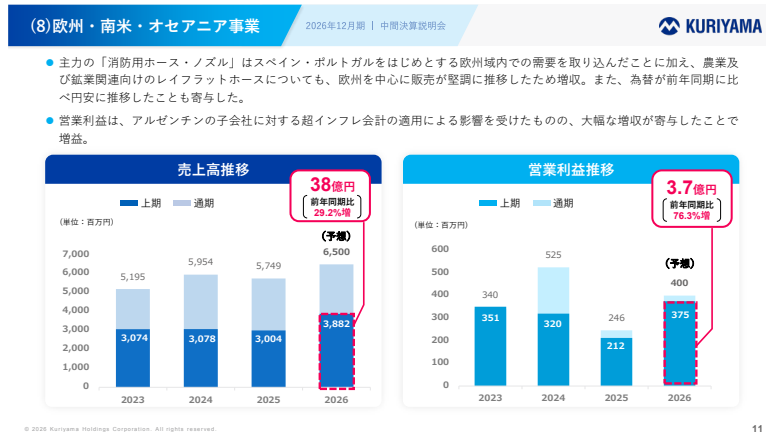
次に、北米事業についてです。

北米事業においては、米国関税政策及び高金利環境の継続などにより不透明感が継続したものの、幅広い分野で堅調に推移したことに加え、前年同期に比べ円安で推移したこともあり、売上高は前年同期比12.3%の増収となりました。

営業利益につきましては、一部製品の販売価格の見直しが採算改善に寄与したことに加え、米国関税の還付もあったことから、前年同期比38%の増益となりました。

クリヤマホールディングス株式会社 | 2026年9月17日 (木)
3355 東証スタンダード市場

決算説明

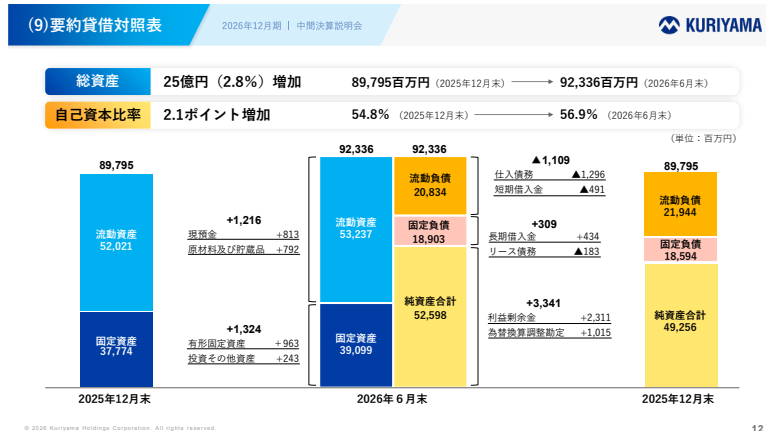


最後に欧州・南米・オセアニア事業でございます。

当事業においては、主力の消防関連製品の販売が増加したことに加え、円安効果も追い風となり、売上高は前年同期比29.2%の大幅増収となりました。

営業利益につきましては、引き続き「超インフレ会計」の影響を受けたものの、大幅な増収が寄与し、前年同期比76.3%の増益となりました。

以上が事業別の概況でございます。



続きまして、貸借対照表についてご説明いたします。

まず、総資産につきましては約25億円増加いたしました。

資産の部では、流動資産が約12億円増加、固定資産においては、「R&Dセンター開設費」等の投資活動もあり、約13億円増加いたしました。

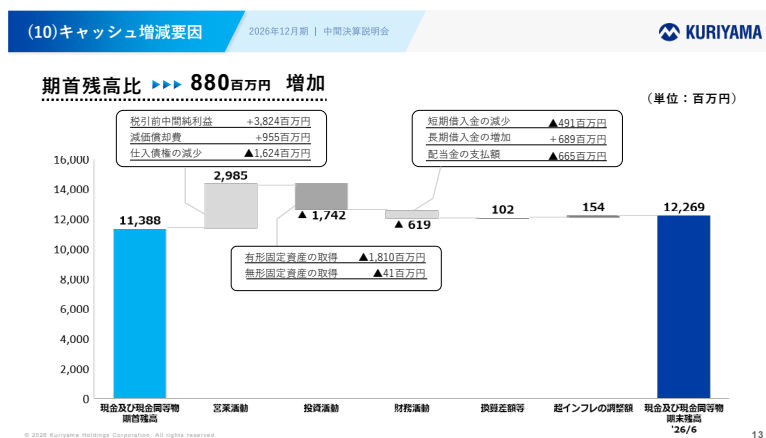
負債の部においては、協力会社に対する支払サイトを見直したこと等により仕入債務が減少し、全体として約8億円減少いたしました。

純資産におきましては、堅調に純利益を積み上げたことにより株主資本が増加し、結果約33億円の増加となり、自己資本比率は56.9%となりました。

以上が貸借対照表の説明となります。

次ページにてキャッシュフローについてご説明いたします。

決算説明



当期は営業キャッシュフローがプラス、投資キャッシュフローの主な内容はR&Dセンター開設によるもの、財務キャッシュフローの主な内容については、配当金のお支払いでございます。

その結果、「現金及び現金同等物」は約9億円増加し、122億69百万円となりました。

以上が、2026年度中間連結業績の概要でございます。

02
2026年度
通期連結業績見通し

それでは、2026年度の通期連結業績の見通しについてご説明いたします。

クリヤマホールディングス株式会社 | 2026年9月17日 (木)
3355 東証スタンダード市場

決算説明

(1)連結業績予想 2026年12月期 中間決算説明会				
(単位: 百万円)				
項目	2025年12月期 (実績)	2026年12月期 (予想)	前年比	
			増減額	増減率(%)
売上高	88,685	96,000	+ 7,315	+ 8.2
営業利益	4,102 (利益率: 4.6%)	4,800 (利益率: 5.0%)	+ 698	+ 17.0
経常利益	4,827 (利益率: 5.4%)	5,400 (利益率: 5.6%)	+ 573	+ 11.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,944 (利益率: 4.4%)	3,800 (利益率: 4.0%)	▲ 144	▲ 3.7
ROE	8.4%	7.5%		
為替レート	2025年(実績) USD=149.71, CAD=107.08, EUR=169.00, RMB=20.82 2026年(予想) USD=150.00, CAD=107.00, EUR=175.00, RMB=20.00			

© 2026 Kuriyama Holdings Corporation. All rights reserved.

15

2026年度の通期連結業績は、売上高は「960億円」、営業利益は「48億円」、経常利益は「54億円」、当期純利益を「38億円」と予想しており、本年2月に公表した内容と変更はございません。
為替の予想につきましては下段に記載のとおりでございます。
セグメント別の予想は次ページにてご説明いたします。

(2)セグメント別 業績予想 2026年12月期 中間決算説明会					
(単位: 百万円)					
セグメント		2025年12月期 (実績)	2026年12月期 (予想)	前期比	
				増減額	増減率(%)
アジア事業	売上高	37,665	42,000	+ 4,335	+ 11.5
	営業利益	3,209	3,505	+ 296	+ 9.2
	売上高	26,179	30,000	+ 3,821	+ 14.5
	営業利益	2,277	2,500	+ 223	+ 9.7
スポーツ・施設資材	売上高	11,064	11,500	+ 436	+ 3.9
	営業利益	969	1,000	+ 31	+ 3.1
その他	売上高	421	500	+ 79	+ 1.8
	営業利益	▲ 38	5	+ 43	—
北米事業	売上高	45,270	47,500	+ 2,230	+ 4.9
	営業利益	2,317	2,400	+ 83	+ 3.5
欧州・南米・オセアニア事業	売上高	5,749	6,500	+ 751	+ 13.0
	営業利益	246	400	+ 154	+ 6.2
連結	売上高	88,685	96,000	+ 7,315	+ 8.2
	営業利益(※)	4,102	4,800	+ 698	+ 17.0

※全社費用はセグメント別の営業利益には算入しておりません。

© 2026 Kuriyama Holdings Corporation. All rights reserved.

16

セグメント別の予想でございますが、「アジア事業」は産業資材にミトヨを取り込んでいることもあり、全事業において増収・増益を予想しております。
「北米事業」及び「欧州・南米・オセアニア事業」におきましても、増収・増益を予想してはおりますが、地政学的リスクの高まりやエネルギー・原材料価格の動向など、依然として先行き不透明な事業環境が継続していることから、今後の需要動向は慎重な見方をしております。
駆け足ではございましたが、私の方からは以上とさせていただきます。
続きまして、CEOの小貫より「中期経営計画の進捗状況」及び「資本コストや株価を意識した経営の実現」についてご説明させていただきます。
CEOよろしくお願いいたします。

決算説明



CEOの小貫です。

ここからは、私からご説明させていただきます。

まず、「中期経営計画の進捗状況」について、ご説明させていただきます。

(1) 長期構想「KURIYAMA MANAGEMENT PLAN (KMP)」について



長期構想「クリヤマ マネジメントプラン」について、ご説明いたします。

当社は、創業100周年となる2039年を見据え、「持続的な成長の実現と企業価値の最大化」を目的に、2025年3月「クリヤマ マネジメントプラン、KMP2039」を策定いたしました。

この構想を実現するため、2030年までの6年間で「KMP Action1」及び「Action2」の2段階に分け、着実に取り組みを進めております。

現在は、まず土台をしっかりと固める「Action1」の期間にあり、その先の成長加速につなげるための基盤づくりを進めております。

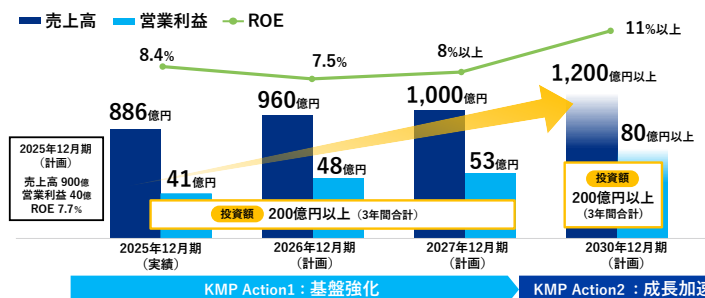
クリヤマホールディングス株式会社 | 2026年9月17日 (木)
3355 東証スタンダード市場

決算説明

(2)2030年 (KMP Action2) までの数値目標



2025年度は計画並みの実績となり、引き続き2027年度・2030年度の計画達成を目指す



© 2026 Kuriyama Holdings Corporation. All rights reserved.

19

こちらは、2030年までの数値目標をお示したものです。

「KMP Action1」の1年目である2025年度は、売上高は計画に届きませんでしたが、営業利益は41億円と計画を上回る着地となりました。

利益面については、想定していた収益性を確保できており、中期経営計画の実現に向けて順調なスタートを切ることができたと認識しております。

2026年度は、売上高960億円、営業利益48億円を計画しております。

そのうえで、Action1の最終年度である2027年度には、売上高1,000億円、営業利益53億円、ROE8%以上の達成を目指しております。

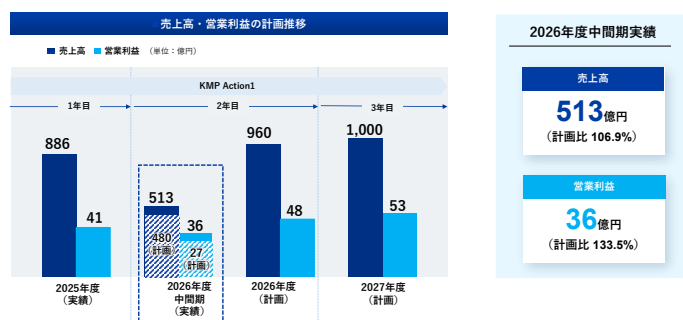
さらに、2030年度のAction2では、売上高1,200億円以上、営業利益80億円以上、ROE11%以上を目標としております。

また、これらの成長を支えるため、3年間合計で200億円以上の投資を計画しており、成長投資と収益性向上の両立を進めてまいります。

(3)KMP Action1 (2025年～2027年) における計画の進捗



2026年中間期は計画を上回り、Action1の3カ年についても想定通りに推移



© 2026 Kuriyama Holdings Corporation. All rights reserved.

20

こちらは、KMP Action1における中期経営計画の進捗です。

2026年中間期の実績は、売上高513億円、営業利益36億円となり、いずれも中期経営計画に対して、順調に推移しております。

クリヤマホールディングス株式会社 | 2026年9月17日 (木)
3355 東証スタンダード市場

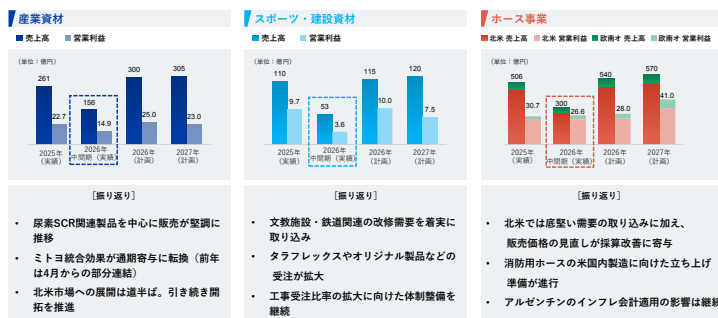
決算説明

Action1全体で見ても、現時点の進捗は計画を上回る水準で推移しており、2027年度目標の達成に向けて順調に進捗していると考えております。
引き続き、足元の施策を確実に実行しながら、2027年度の目標達成につなげてまいります。

(4)セグメント別の進捗及び振り返り



各セグメントとも、2028年からの成長加速期に向けて基盤構築が進展



© 2026 Kuriyama Holdings Corporation. All rights reserved.

21

こちらは、セグメント別の進捗と振り返りでございます。

まず、産業資材事業については、農機・建機メーカーにおける生産台数の増加を背景に販売が堅調に推移しているなか、2025年4月にグループ化したミトヨの統合効果が年間を通じて寄与する形となり、着実に効果が表れてきております。

次に、スポーツ・建設資材事業では、文教施設・鉄道関連の改修需要を着実に取り込むことで、タラフレックスをはじめとするオリジナル製品の受注が拡大しております。

今後は、工事受注比率の拡大に向けた体制整備を継続してまいります。

最後に、ホース事業です。北米では、底堅い需要の取り込みに加え、販売価格の見直しにより、採算改善に寄与してきております。また、消防用ホースの米国国内製造に向けた立ち上げ準備を進めており、新たな成長機会として期待しております。

(5)KMP Action1 後半：4つの施策



© 2026 Kuriyama Holdings Corporation. All rights reserved.

22

こうした振り返りを踏まえ、KMP Action1の後半では、4つの施策を軸にAction2での成長加速につながる土台づくりを進めてまいります。

クリヤマホールディングス株式会社 | 2026年9月17日 (木)
3355 東証スタンダード市場

決算説明

1つ目は「Volume」販売量の拡大です。

拠点・技術・供給体制の連携を強化し、数量成長につなげてまいります。

2つ目は「Value」製品優位性と生産性の向上により付加価値を高め、稼ぐ力そのものを強化してまいります。

3つ目は「Synergy」ミトヨ社との統合効果を単なる規模拡大にとどまらず、事業成長を加速させる相乗効果へとつなげてまいります。

4つ目は「Capital」3年間で合計200億円以上の資本配分を着実に実行し、これらの施策を支える経営基盤を整えてまいります。

次ページ以降で、それぞれの内容についてご説明いたします。



1つ目の施策「Volume」販売量の拡大、北米消防用ホース市場への本格参入についてです。

当社は、欧州事業で長年培ってきた消防用ホースの技術力と経験を活かし、北米事業において製造・組立体体制の構築を進めております。

北米の消防市場は、自国生産品への需要が強い市場であり、参入には供給体制の整備が極めて重要となります。そのため、単に製品を販売するのではなく、現地生産・現地供給体制そのものを競争優位の源泉として確立してまいります。

欧州の技術と北米の拠点体制を掛け合わせることで、この市場へ本格的に参入し、将来的な販売量の拡大につなげてまいります。

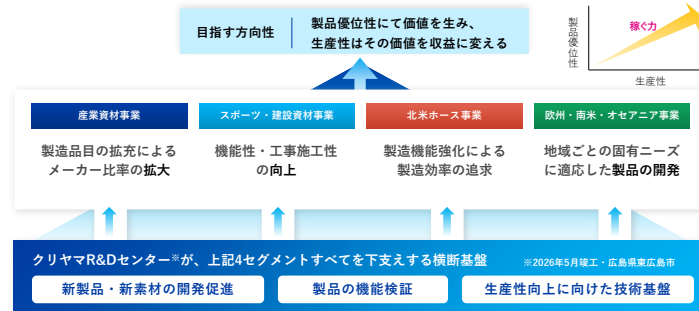
クリヤマホールディングス株式会社 | 2026年9月17日 (木)
3355 東証スタンダード市場

決算説明

(7)Value：製品優位性×生産性で「稼ぐ力」の向上

KURIYAMA

クリヤマR&Dセンターを中心に付加価値領域を深掘りすることで収益力を強化



© 2025 Kuriyama Holdings Corporation. All rights reserved.

24

2つ目の施策「Value」製品優位性と生産性の向上による「稼ぐ力」の強化についてです。

当社は、差別化された製品を創出する力とそれを持続的な利益につなげる力、その両方を高めることが重要であると考えております。

この考え方のもと、産業資材事業ではメーカー比率の拡大、スポーツ・建設資材事業では機能性や施工性の向上、北米ホース事業では製造機能の強化、欧州・南米・オセアニア事業では地域ニーズに適應した製品の開発を進めております。

そして、これら4つのセグメントを横断的に支える基盤が、2026年5月に開設した「クリヤマR&Dセンター」です。同センターを中心に国内外の人財と技術を結集し、新製品・新素材の開発、製品の機能検証、さらには生産性向上に向けた技術基盤の強化を進め、中長期的な収益力の向上につなげてまいります。

(8)Synergy：ミトヨ統合効果を「何倍にも」相乗させる

KURIYAMA

クリヤマ×ミトヨを起点に5つの相乗効果が広がり始めており、収益貢献の本格化はAction2にて



© 2025 Kuriyama Holdings Corporation. All rights reserved.

25

3つ目の施策は「Synergy」ミトヨ社との統合効果の最大化についてです。

クリヤマとミトヨの統合を起点に、5つの相乗効果が広がり始めております。

現在地は、Action1後半にあたる「具体化・案件化」のフェーズです。基盤づくりを終え、5つの取り組みがそれぞれ具体的な案件として動き出している段階でございます。

1つ目は「顧客」です。農機・建機とトラック、双方の顧客への、提案を開始しております。

2つ目は「製品」です。尿素SCRセンサーと周辺部材、ゴム・樹脂製品等を組み合わせた自社パッケージ化・自社ブランド化を進めております。

クリヤマホールディングス株式会社 | 2026年9月17日 (木)
3355 東証スタンダード市場

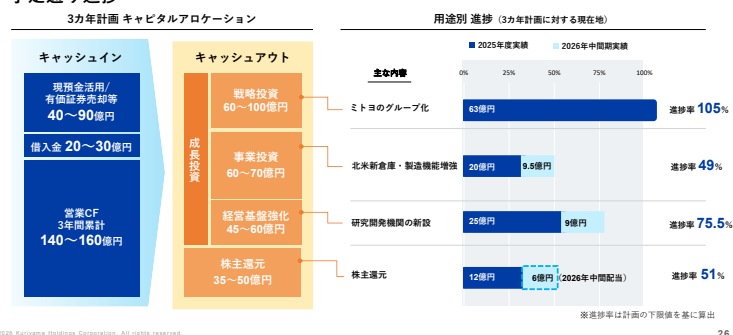
決算説明

3つ目は「エリア」です。中国・タイの拠点を活用し、両地域での事業活動が活発化しております。
4つ目は「生産」です。内製化や組付け工程の取り込みにより、メーカーとしての機能を強化しております。
5つ目は「新分野」です。環境対策商材の取り扱いを新たに開始しております。
そして、これら5つの取り組みを支えているのが「人財」でございます。
これまでにない多様なキャリアや知見を持つ人財が各分野で相乗的に活躍しており、5つの取り組み全体を下支えする基盤となっております。
収益貢献の本格化は2028年以降のAction2を見込んでおり、それまでの間、着実に案件を進捗させてまいります。

(9)Capital：3年間で200億円以上の資本配分により成長戦略の実現度を高める



Volume・Value・Synergyを支える原資として、KMP Action1の3カ年計画は予定通り進捗

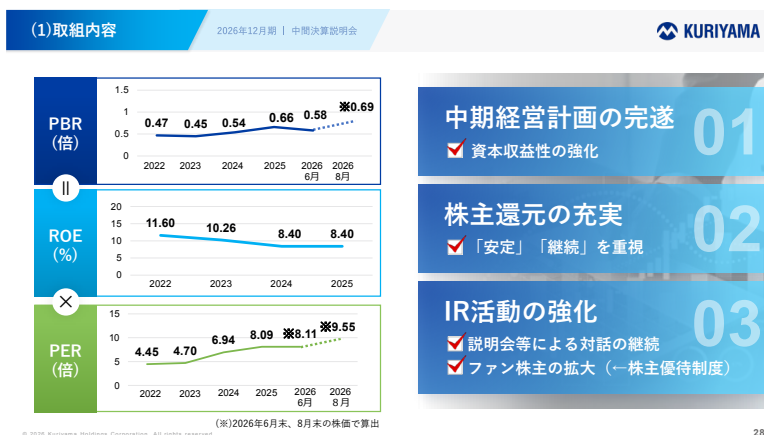


4つ目の施策である「Capital」資本配分の進捗についてご説明いたします。
Action1では、3年間で200億円以上の資本配分を計画しており、現時点では計画に対し順調に進捗しております。
2025年度には、ミトヨ社のグループ化を中心とする戦略投資を約63億円実行いたしました。
この分野は、計画下限に対してすでに進捗率100%を超えております。
また、北米新倉庫や製造機能の増強などの事業投資、研究開発機関の新設を含む経営基盤強化についても着実に投資を進めております。
加えて、株主還元につきましても2025年度の実績及び2026年中間配当を含め、計画に沿って進捗しております。
今後も、成長投資と株主還元のバランスを意識しながら、資本を適切に配分し、KMP Action1の完遂とその先の成長加速につなげてまいります。

決算説明



続いて、「資本コストや株価を意識した経営の実現」について、ご説明させていただきます。



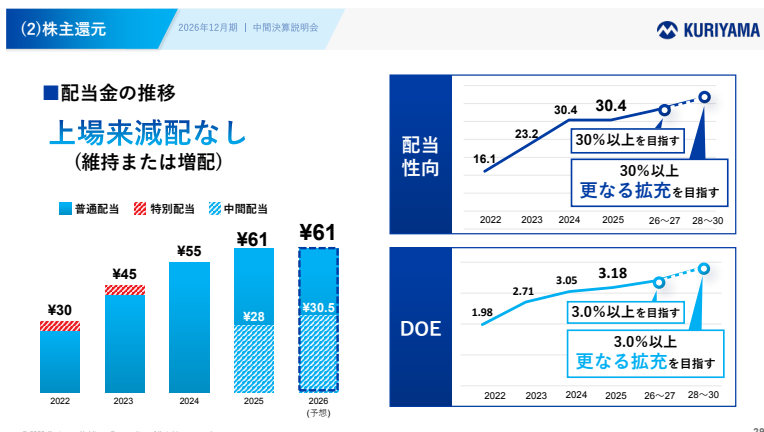
こちらでは、当社の株価指標の現状と、それを踏まえた取り組みの方向性についてご説明いたします。左側のグラフのとおり、当社のPBRは2026年6月末時点で0.58倍となっており、直近の8月末時点で0.69倍となっております。2022年以降、改善は進んでいるものの、依然として1倍を下回る水準にあります。

当社の課題は、収益力や成長性を市場に十分伝え切れていない点にあると考えております。そのため、当社は中期経営計画の完遂、資本収益性の強化、株主還元の充実、そしてIR活動の強化を4つの柱として、PBRの改善に取り組んでおります。

引き続き、事業面・財務面・対話面のすべてから、企業価値の向上を進めてまいります。

クリヤマホールディングス株式会社 | 2026年9月17日 (木)
3355 東証スタンダード市場

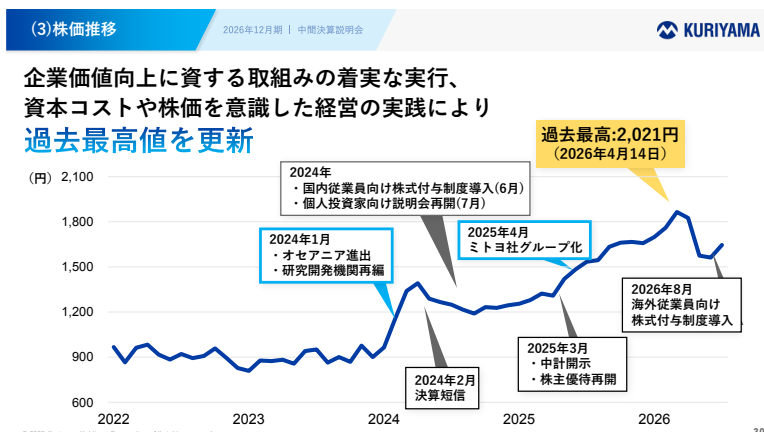
決算説明



こちらは、株主還元についてです。

当社は、「安定」かつ「継続」的な還元を重視しており、上場以来、一貫して安定配当を継続してまいりました。2025年度の年間配当金は61円であり、2026年度につきましても、同水準の61円を予想しております。また、還元指標としては、配当性向30%以上、DOE3.0%以上を目標としており、2025年度はいずれもその水準を達成しております。

引き続き、2027年までのAction1、さらに2030年までのAction2の期間においてもこの方針を維持しつつ、成長投資とのバランスを図りながら、株主の皆様に対する安定的な利益還元を継続してまいります。



こちらは、当社の株価の推移についてです。

記載のとおり、当社は企業価値の向上に資する取組みの着実な実行、資本コストや株価を意識した経営の実践に取り組んでまいりました。

その結果、当社の株価については、当社の企業価値向上施策に対する一定の評価として上昇基調で推移しており、本年4月14日には過去最高値となる2,021円を記録いたしました。

また、市場における当社への認知や関心も着実に高まっているものと認識しております。

株価水準の改善だけでなく、投資家層の拡大や売買の活性化を通じて、市場における評価の厚みを高めていくことが重要だと考えております。

引き続き、企業認知度向上と対話の充実に取り組んでまいります。

クリヤマホールディングス株式会社 | 2026年9月17日 (木)
3355 東証スタンダード市場

決算説明



最後に、IR活動の推進についてです。

当社は市場との対話を経営の重要事項と捉え、説明会の充実や株主優待の再開など、企業認知度向上に資する様々な取り組みを進めております。

その結果、株主数の大幅な増加に加え、東証の「資本コストや株価を意識した経営」に関する「課題解決に向けた企業の取組み事例」に選ばれるなど、一定の外部評価をいただくことができました。

しかし、こうした成果に満足することなく、引き続き企業価値の向上に取り組んでまいります。PBR1倍超えの実現に向けては、事業の進捗を着実に示すことに加え、市場との対話の質と量の両方を高めていく必要があると考えております。

ただし、私たちが目指しているのは、PBR1倍の達成そのものではなく、持続的な企業価値の向上です。今後も、ファン株主の拡大を含め、IR活動の強化に継続して取り組んでまいります。



ご清聴ありがとうございました

お問い合わせ先

クリヤマホールディングス株式会社 経営戦略室
〒540-6325 大阪市中央区城見1丁目3番7号 松下IMPビル25階
MAIL: IR@kuriyama.co.jp HP: <https://www.kuriyama-holdings.com>
TEL: 06-6910-7023 FAX: 06-6910-7035



© 2026 Kuriyama Holdings Corporation. All rights reserved. 32

以上が2026年12月期中間決算説明会のご説明となります。

KMP2039の実現に向け、事業成長と資本効率向上の両立に取り組み、企業価値の最大化を目指してまいります。

今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

本日は、ご清聴いただき誠にありがとうございました。

重要事項 (ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス：support@fisco.co.jp